

奈良県における個人情報保護制度の改善について（答申）の概要

1 個人情報の定義

条例の対象とする個人情報について、生存する個人に関する情報であることを明記することが適当である。

また、法人その他の団体の役員に関する情報については、個人情報に含めることが適当である。

2 実施機関の範囲

公安委員会及び警察本部長を実施機関に加えることが適当である。

ただしこの場合に、警察業務の特殊性及び全国的斉一性の確保の観点から、一定の措置を講ずることが適当である。

議会については、議決機関という性格上その自主的な判断に委ねるべきである。

3 収集の制限

現行の収集の制限規定は維持することが適当である。

ただし、犯罪の予防、捜査等公共の安全と秩序の維持を目的とする場合については、例外的な取扱いを認めることが適当である。

4 利用・提供の制限

現行の利用・提供の制限規定は維持することが適当である。

ただし、犯罪の予防、捜査等公共の安全と秩序の維持を目的とする場合については、例外的な取扱いを認めることが適当である。

5 個人情報の適正管理

実施機関及び実施機関から個人情報の取扱いを伴う事務の委託を受けた者について、安全確保の措置を講ずることを義務づけることが適当である。

指定管理者に対しても、実施機関等と同様に安全確保の措置を講ずることを義務づけることが適当である。

6 個人情報取扱事務の登録及び閲覧

現行の個人情報取扱事務の登録及び閲覧の制度は維持することが適当である。

ただし、犯罪の予防、捜査等公共の安全と秩序の維持に係る事務については、例外的な取扱いを認めることが適当である。

7 自己情報の開示請求制度

(1) 開示請求権の対象とする個人情報

県の職員又は職員であった者に係る人事、給与、福利厚生等に関する情報についても、開示請求の対象とすることが適当である。

(2) 不開示情報

開示請求があったときは、開示請求に係る個人情報に不開示情報が含まれている場合を除き開示しなければならない旨を、条例上明記することが適当である。

不開示情報については、内容の具体化や明確化を図るとともに、県警等を実施機関に加えることに配慮した規定に改めることが適当である。

(3) 個人情報の開示請求に係る手続等

裁量的開示、存否に関する情報、開示決定等の期限の延長及びその特例、事案の移送、不正の手段により開示を受けた者に対する過料に関する規定を設けることが適当である。

8 自己情報の訂正請求制度

訂正請求ができる期間、個人情報の提供先への通知に関する規定を設けることが適当である。

9 自己情報の利用停止請求制度

実施機関における自己の個人情報の取扱いが、収集及び利用・提供の制限規定に違反していると認められるときは、現行の是正の申出制度に代えて、利用の停止、消去又は提供の停止を請求することができる権利を認めることが適当である。

10 適用除外

行政機関法の開示、訂正及び利用停止に関する規定を適用しないこととされている個人情報については、条例においても適用を除外することが適当である。

11 事業者が取り扱う個人情報の保護

事業者が取り扱う個人情報の保護について、現行条例の制度を維持することが適当である。

12 個人情報保護審議会の権限等

審議会の調査審議に関する権限及び手続について、条例上明記するとともに、委員に対する罰則規定を設けることが適当である。

13 職員、受託業務従事者等に対する罰則

実施機関の職員及び受託業務の従事者等に対して、罰則規定を設けることが適当である。